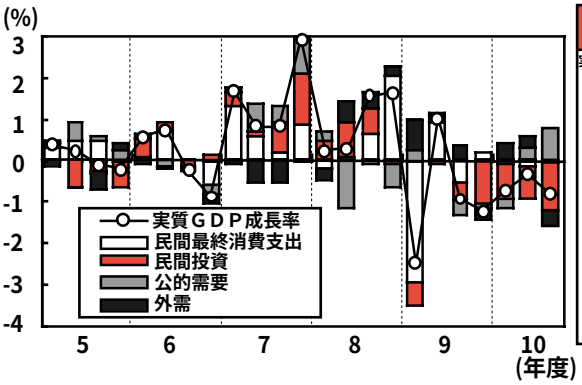
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報…10－12月期の実質GDPは前期比－0.8%と５四半期連続のマイナス成長

実質ＧＤＰ成長率(季調済み前期比､%)と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率(寄与度)の推移

		平成8年度	平成9年度	9年度 1-3月	10年度 4-6月	7-9月	10-12月
実質国内総生産	前期比	4.4	▲0.4	▲1.2	▲0.7	▲0.3	▲0.8
国内民需	寄与度	(4.4)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲0.9)	(▲1.2)
民間最終消費	前期比	2.8	▲1.2	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1
民間住宅	前期比	13.2	▲21.4	0.1	2.1	▲6.1	▲7.0
民間企業設備	前期比	11.7	2.1	▲5.2	▲4.8	▲2.7	▲5.7
民間在庫	寄与度	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)
公的需要	寄与度	(0.0)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.3)	(0.7)
政府最終消費	前期比	1.4	2.0	0.7	0.2	0.8	▲0.6
公的固定資本	前期比	▲1.0	▲7.1	▲2.4	▲3.0	3.7	10.6
政府在庫	寄与度	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)
外需	寄与度	(▲0.0)	(1.4)	(▲0.3)	(0.4)	(0.3)	(▲0.3)
輸出	前期比	8.2	9.4	▲2.8	▲2.0	1.8	▲3.4
輸入	前期比	9.1	▲2.0	▲1.1	▲5.8	▲0.1	▲1.5

(注) 括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・「四半期別国民所得統計速報」によると、平成10年10－12月期の実質GDP は季節調整済み前期比－0.8%（年率－3.2%と現行統計開始（昭和30年）以来初めて５四半期連続のマイナス成長となった。

・10－12月期の伸びを需要項目別の寄与度でみると、国内民需は、消費、住宅投資、設備投資ともマイナス寄与となり、前期比－1.2%ポイントとなった。一方、公的需要は同+0.7%ポイントとなり、民需と公需を合わせた「内需」は－0.5%ポイントのマイナス寄与となった。また「外需」も、－0.3%ポイントと３四半期ぶりにマイナス寄与となった。

(出所:経済企画庁　３月12日発表)

【概　要】

全体

・**景気は後退局面が持続。**　最終需要は総じて弱い状況。鉱工業生産は低い水準ながらも、在庫調整は進展。雇用情勢は依然として厳しい状況。

内需面

・１月の実質家計消費支出：前年同月比＋1.4%(２か月ぶりの増加)。

・１月の新設住宅着工戸数：年率換算値で 115.7　万戸(７か月連続の 120 万戸割れ)。

・１月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比 －1.7%

・１月の公共工事着工総工事費：前年同月比＋13.9%

外需面

・１月の通関貿易黒字：前年同月比＋86.7%(２か月連続の増加)。

生産面

・１月の鉱工業生産指数：前月比＋0.8%(２か月連続の上昇)。

・１月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比－2.9%(３か月連続の低下)。

雇用面

・１月の完全失業率：4.4%(既往最悪となった　11 月(4.4%)以降３か月連続で同率)。

・１月の有効求人倍率：0.49　倍(既往最悪となった 12 月(0.47倍)より改善。有効求人数は前月比＋1.2%と増加した一方、有効求職者数は前月比－3.2%と減少)。

物価面

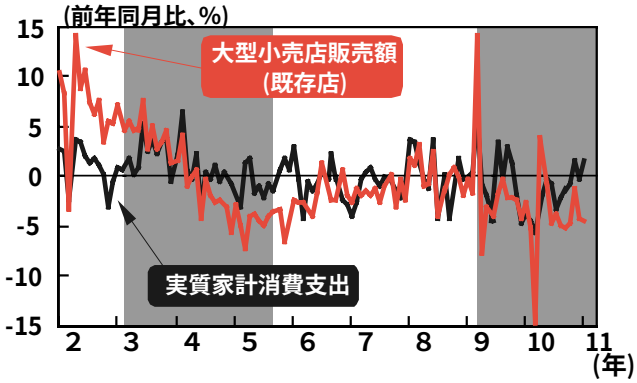
・１月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比－0.1%。２月の国内卸売物価：同－2.1%。

金融政策　（２月 12 日の日銀金融政策決定会合で決定）

・無担保コール翌日物金利誘導目標を「0.25%前後」から「0.15%前後」へ引き下げ。「その後の市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。」とした。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・１月は前年同月比＋1.4%と２か月ぶりの増加



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・１月の実質家計消費支出は、前年同月比 ＋1.4%と２か月ぶりに増加した。費目別に見ると、特にパソコンが好調だった「教養娯楽」や、「家具・家事用品」など 10費目中６費目がプラス寄与となったが、「教育」、「保険医療」などがマイナス寄与となった。

・１月の大型小売店販売額(既存店)は、同－4.5%と９か月連続で減少した。業態別には、百貨店が同－2.0%、スーパーも同－6.5%と共に９か月連続で減少した

（出所：総 務 庁　３ 月 ４ 日発表
通商産業省 ２ 月 26 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・１月の鉱工業生産指数は前月比＋0.8%と２か月連続で上昇

(注)シャドーは景気後退期を示す。11 年２月、３月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋1.2%と２か月連続で上昇した。在庫指数は同－1.7%と９か月連続で低下した。

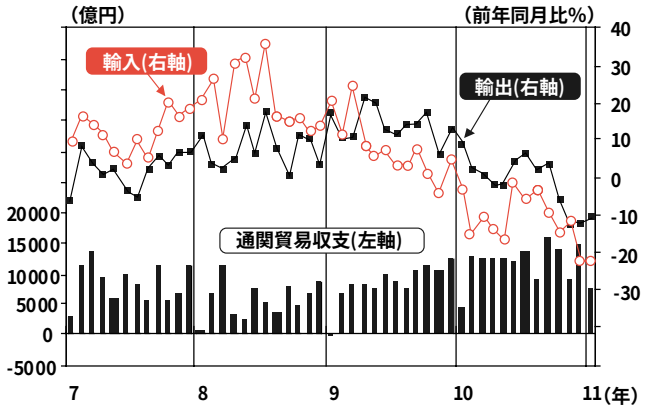
・生産予測指数は、２月が前月比＋0.7%、３月が同＋0.4%と見込まれている。

・通産省は、「生産には底固めへの動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明さがあり、今後の動向を注視する必要がある」とし、10 年９月から４か月続いた「停滞」との判断をやや上方修正した。

（出所：通商産業省　２月 26 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・１月の通関貿易黒字は前年同月比＋86.7%と２か月連続の増加



《ポイント》

・輸出はアジア向けが前年同月比で－9.5%と減少幅が縮小したものの(12　月同-23.1%)、米国向けが同－13.5%と３か月連続の減少、ＥＵ向けも同-1.4%と　25か月ぶりの減少となったため、全体でも同－10.6%と４か月連続の減少となった。

・輸入は内需の不振や原油価格の低下等を反映して、同－22.0%と13か月連続で前年同月の水準を下回った。

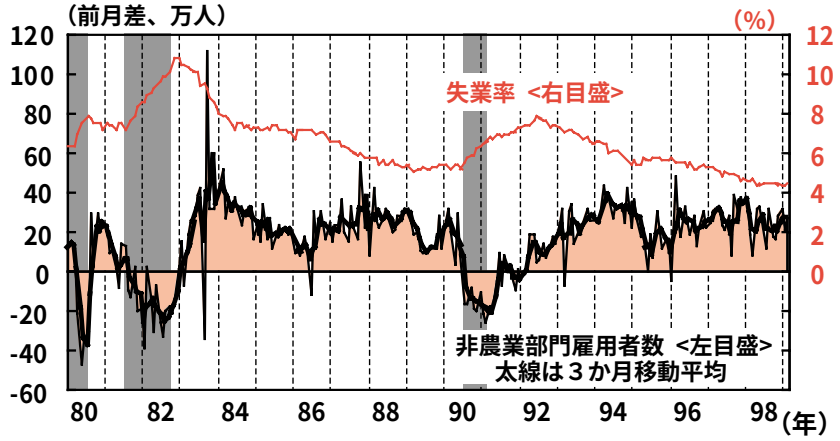
・この結果、通関貿易黒字は 7,590　億円、前年同月比では＋86.7%と２か月連続で前年同月の水準を上回った。

(出所：大蔵省　３月１日発表)

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用者数の伸び･･･２月の非農業部門雇用者数は、前月比＋27.5　　万人の増加



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・２月の非農業部門雇用者数は、前月比＋27.5万人と１月の同＋21.7万人に引き続き堅調な結果となった。内訳をみると、製造業が－5.0万人と軟調な動きを続けているものの、サービス業が小売業の強さなどから同＋26.3 万人と引き続き好調を維持している。

・失業率は4.4%と前月の4.3%から上昇したが、依然低水準を維持している。

・インフレ関連指標とされる時間当り平均賃金は、前年同月比＋3.6%と伸び率が低下し、インフレ圧力の緩和を示唆した。

（出所：労働省　３月５日発表）

【概　要】

全体

・**米国経済は拡大。**

・10－12月期の実質ＧＤＰ(改定値)：前期比年率＋6.1%と好調な伸び。

・２月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）景況指数（製造業）：52.4（９か月ぶりに50を上回る）。

内需面

・１月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.2%（底堅い結果。気象要因で建築関係に弱さ）。

・１月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋3.8%（戸数では年率換算180.4万戸と非常に高水準）。

・１月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－3.5%（３か月ぶりの減少）。

外需面

・12月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比－9.6%の137.9億ドル（２か月ぶりの減少、しかし依然高水準）。

・12月の対日貿易赤字：58.8億ドル（貿易赤字全体に占める比率は33.8%と国別で最大）。

生産面

・１月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比0.0%（コンピュータ等が好調な反面、鉄鋼等が不振）。

物価面

・１月の生産者物価：前年同月比＋0.9%（コア＋2.3%。一部品目の価格上昇が影響）。

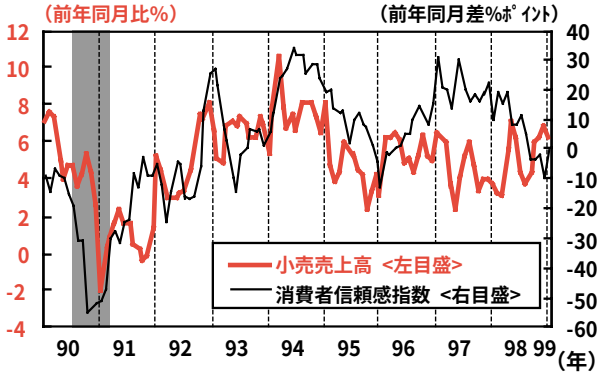
・１月の消費者物価：前年同月比＋1.7%（コア＋2.4%。安定的に推移）。

金融政策　（２月２～３日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・政策金利（ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標・公定歩合）　…　据置き

家　計　部　門

○小売売上高（１月）…底堅く推移し、季節調整済み前月比＋0.2%



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

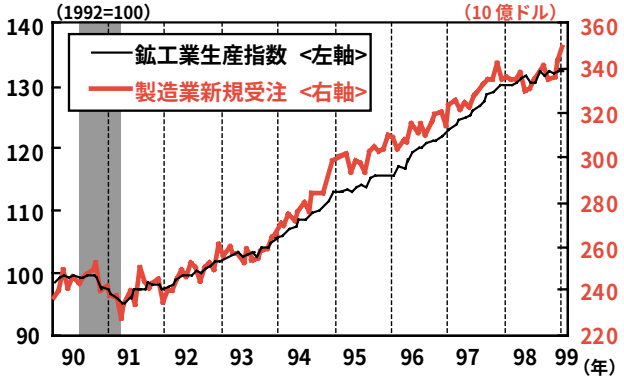
・内訳をみると、前月に暖冬の影響で堅調だった建築関係の消費が伸び悩んだ（建築資材が前月比0.0%、家具が同－0.4%）。また、前月まで好調な伸びを見せてきた自動車は、同＋0.2%と落ち着いた動きとなった。

・２月の消費者信頼感指数は 132.1と４か月連続で上昇した。

(出所:商務省　　２月 11 日発表)
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　２月 23 日発表)

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（１月）…季節調整済み前月比 0.0%と底堅く推移



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・品目別にみると、コンピュータ等が好調な反面、鉄鋼等で不振が続くなど、まちまちの内容となった。

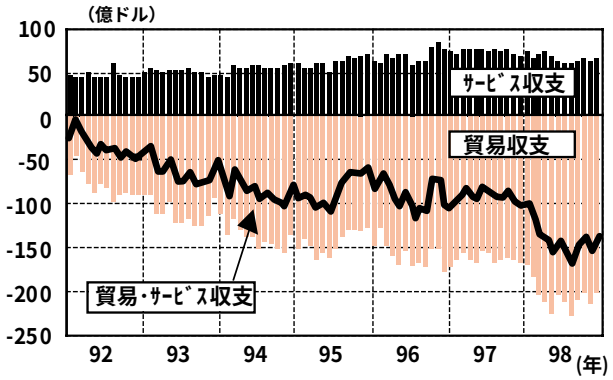
・鉱工業設備稼働率は、前月比－0.3%ポイントと低下し 80.5%となった。

・生産・出荷等の先行指標とされる製造業新規受注は、前月比＋1.7%と３か月連続の増加となった。

(出所:ＦＲＢ　　２月 17 日発表)
商務省　　３月　４日発表)

海　外　部　門

○貿易･サービス収支（12月）…国際収支ベース･季調値の赤字は､137.9億ドルと２か月ぶりに減少



《ポイント》

・赤字額は、前月比－9.6%と２か月ぶりに減少した。これは工業原材料や資本財を中心に輸入が減少したことの影響が大きいとみられる。

・内訳をみると、サービス収支の黒字が前月比＋2.0%と増加、貿易収支の赤字は同－6.2%と減少した。

・対日貿易赤字は前年同月比＋12.7%と増加し、赤字全体に占める割合は 58.8%と３か月連続で国別最大となった。

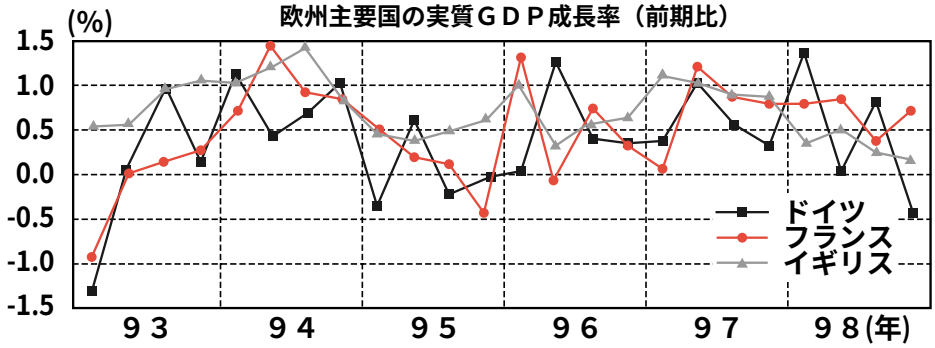
(出所:商務省　　２月 19 日発表)

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：景気が一時的に減速、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：拡大テンポが鈍化傾向

欧州主要国の実質ＧＤＰ成長率（前期比）



《ポイント》

【ド　イ　ツ】

・98年第４四半期の実質GDP成長率は前期比－0.4%、前年同期比＋1.9%と一時的に減速。98年の実質GDP成長率は＋2.6%。

・12月の鉱工業生産指数(除く建設)は104.9で、前月比+0.6%となったものの、前年同月比では+0.3%の伸びに止まる。

【フランス】

・98年第４四半期の実質GDP成長率は前期比＋0.7%、前年同期比＋2.8%と拡大を持続。98年の実質GDP成長率は＋3.2%。

・12月の鉱工業生産指数(除く建設)は107.8で、前月比－1.6%、前年同月比＋0.9%と一時的に鈍化。

・１月の工業品家計消費は前月比＋3.6%、前年同月比で＋4.1%と堅調に推移。

・12月の貿易収支は前年同月比＋7.5%の172億フランの黒字と２か月連続で増加。

・１月の失業率は11.4%と、前月比－0.1%ポイント低下。高水準であるものの低下傾向が続く。

【イギリス】

・98年第４四半期の実質GDP成長率は前期比＋0.2%、前年同期比＋1.3%と拡大テンポは鈍化傾向。98年の実質GDP成長率は＋2.3%。

・１月の鉱工業生産指数は101.2で、前月比－0.5%。前年同月比でも－0.4%と11か月ぶりにマイナス。昨年７月をピークに緩やかな低下傾向。

・１月の小売売上数量は前月比＋1.2%、前年同月比＋1.2%と、２か月ぶりにプラス。

・１月の失業率は６か月連続で4.6%と低水準を維持。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：ドイツ経済】

全体

・内需、外需ともに弱い動きが見られ、景気が一時的に減速。

内需面

・１月の国内資本財新規受注：前月比+3.4%、前年同月比－3.9%。

・１月の製造業新規受注：前月比+1.8%、前年同月比－3.8%。

・１月の小売売上数量：前月比+5.5%、前年同月比+0.2%。

外需面

・１月の貿易黒字：輸出が前年同月比－3.2%、輸入が同－9.8%と輸入の減少が輸出の減少を上回ったことから同+59.0%の121億マルク。

・１月の国外向け製造業新規受注：前年同月比－4.4%。

生産面

・12月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比+0.6%、前年同月比+0.3%。

雇用面

・２月の失業率：10.5%(前月比－0.1%ポイント)。

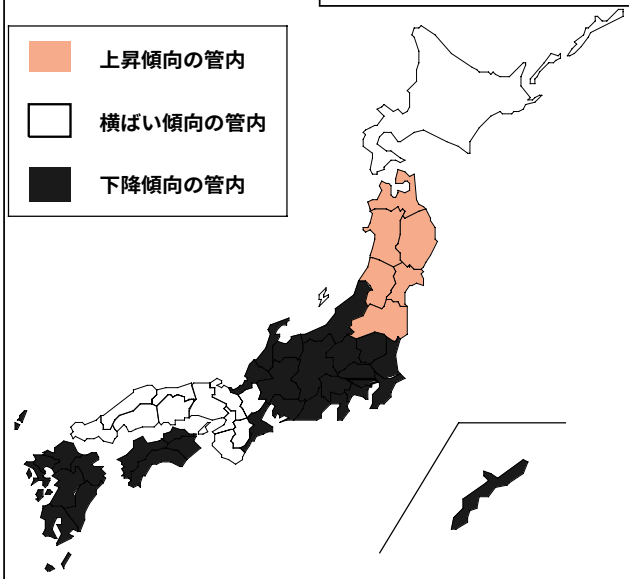
物価面

・１月の消費者物価：前年同月比＋0.3%。

・１月の生産者物価：前年同月比－2.3%。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《12 月の動き》

- **上昇傾向の管内　：東北**
- **横ばい傾向の管内：北海道、近畿、中国**
- **下降傾向の管内　：関東、東京、信越、北陸、東海、四国、九州、沖縄**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には3月3日現在の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－
東　北	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○
関　東	×	×	×	×	×	×	－	×	×	×	×	×
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－
中　国	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
沖　縄	×	×	×	×	－	－	－	○	○	－	×	×

主要経済指標の動き

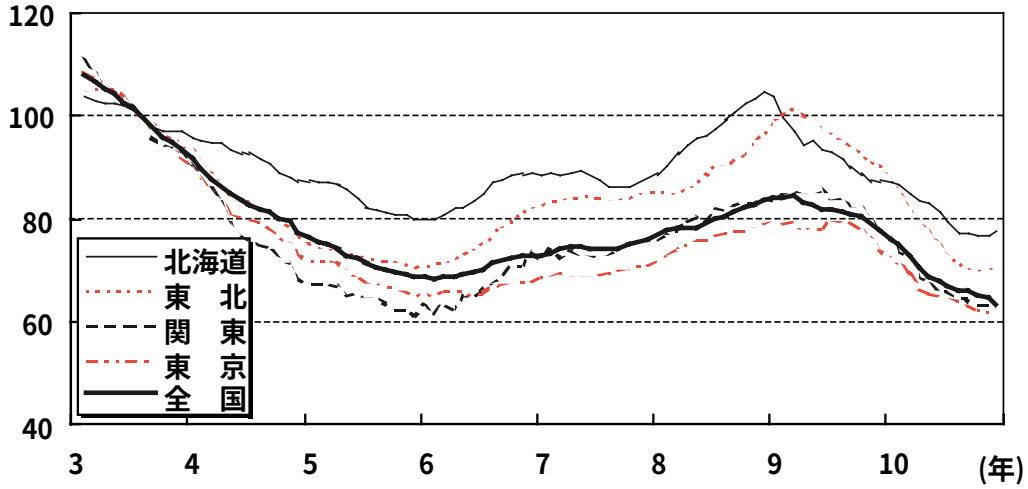
12 月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、沖縄管内を除く 11 管内で前月比上昇した。有効求人倍率（季節調整値)は、北海道、北陸管内など 6 管内で改善し、関東、信越管内が悪化した。大型小売店販売額(店舗調整済)は、すべての管内で前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、住宅購入を手控える動きが続き、新設住宅着工戸数は東京、沖縄管内を除く 10 管内で前年同月比減少となった。建築着工床面積は東北、信越管内を除く 10 管内で同減少となった。新車販売台数は、全管内で前年同月比減少。実質家計消費支出は、6 管内で前年同月比増加、6 管内で同減少となった。

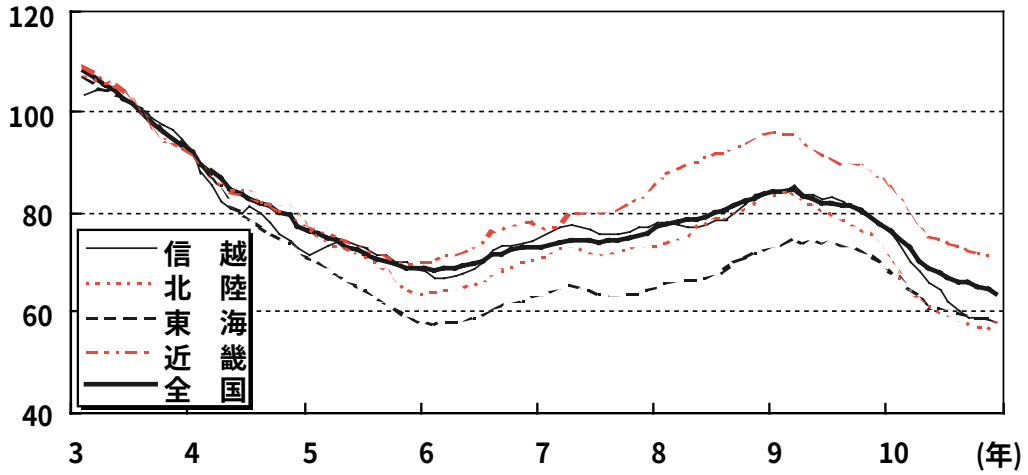
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	4.1	1.7	0.3	0.4	1.7	0.5	1.8	0.7	0.6	0.4	2.1	-0.8	1.3
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.06	0.00	-0.01	0.01	-0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-3.7	-4.8	-3.0	-5.1	-6.1	-3.8	-1.9	-6.7	-4.7	-5.3	-2.5	-4.2	-4.2
新設住宅着工戸数（前年比）④	-34.9	-18.8	-2.1	0.3	-17.6	-17.7	-9.7	-17.4	-17.6	-4.3	-9.5	0.5	-10.8
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-6.8	7.4	-18.9	-23.4	10.1	-29.2	-48.0	-0.1	-32.7	-24.7	-16.0	-8.1	-20.6
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-21.9	-27.4	-23.7	-24.3	-22.9	-22.1	-20.8	-23.7	-22.5	-12.4	-21.5	-2.9	-22.7
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-8.1	6.7	8.5	-3.1	-9.0	-13.3	1.0	5.4	-0.7	-3.3	0.9	16.6	-0.1
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	77.6	70.6	62.7	60.8	58.1	56.4	57.6	71.3	71.1	69.5	71.3	79.4	63.4
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	0.9	0.9	-0.2	-1.3	-0.7	-0.7	-1.9	0.0	-1.3	-1.4	-0.7	-1.5	-1.4

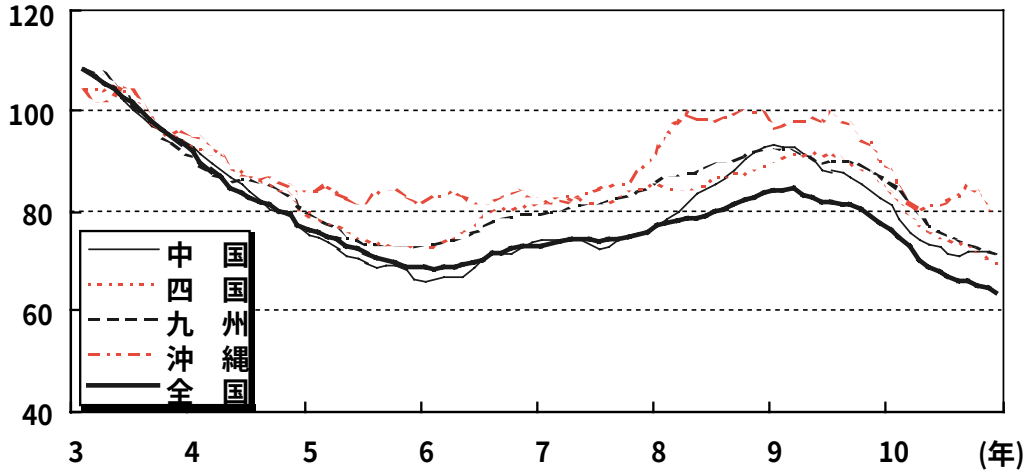
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様）は、8年12月以降下落傾向が続いていたが、前月は横ばいとなり、下げ止まった。12月は、鉱工業生産、有効求人倍率が改善し、前月比＋0.9%と増加に転じた。12　月の総合的な判断は横ばい傾向を維持。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落が続いていたが、前月から上昇に転じた。10 年 12 月も建築着工床面積や実質家計消費支出などが改善し前月比＋0.9%と上昇した。12　月の総合的な判断は前月の横ばいから上昇に転じた。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、10 年 12 月は前月比－0.2%の 62.7 となった。実質家計消費支出は大きく伸びたものの、その他の項目がすべて減少となったため。12 月の総合的な判断は５か月連続で下降傾向となった。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落基調で推移しており、10 年 12 月も前月比－1.3%と下落し 60.8 となった。12 月の総合的な判断は 15 か月連続の下降傾向。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、10 年 12 月も前月比－0.7%と下落し 58.1 となった。12 月の総合的な判断は 17 か月連続の下降傾向。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、10 年 12 月も前月比－0.7%と下落し 56.4 となった。12 月の総合的な判断は 20 か月連続の下降傾向。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落が続いており、10 年 12 月も前月比－1.9%と下落し 57.6 となった。12 月の総合的な判断は 16 か月連続の下降傾向。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、９年１月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、10 年 12 月は実質家計消費支出などが改善し、前月比横ばいの 71.3 となった。12 月の総合的な判断は 14 か月ぶりの横ばい傾向。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、10 年 9 月以来上昇基調が続いていたが、12 月は建設関連指標の悪化等から前月比 －1.3%と低下し、71.1 となった。12 月の総合的な判断は横ばい傾向を維持した。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、９年７月にピークをつけた後下落を続けており、10 年 12 月も前月比－1.4%と下落し 69.5 となった。12 月の総合的な判断は 17 か月連続の下降傾向。

◎　九州管内

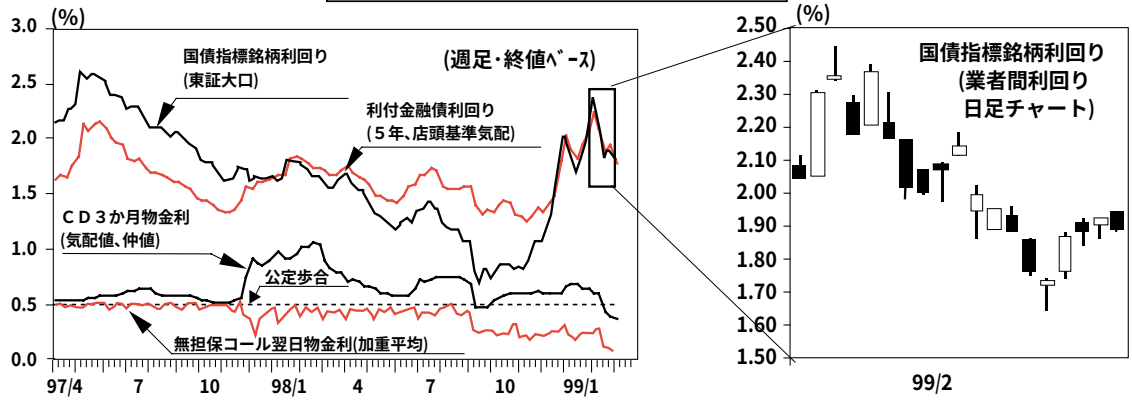
地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移しており、10 年 12 月も前月比－0.7%と下落し 71.3 となった。12 月の総合的な判断は 16 か月連続の下降傾向。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10 年５月から９月にかけて一時上向いたものの、10 月以降は、入域観光客数の減少などにより下落しており、12 月は前月比－0.7%の 79.4 となった。12 月の総合的な判断は２か月連続の下降傾向となった。

金　融　市　場　（2月期）

国　内　金　利



・２月上旬の**無担保コール翌日物金利**は、日銀による積み上幅圧縮から、0.25%前後の高水準で推移した。その後、債券市場から資金が流入したことを受け、日銀はきつめ調節へと転換したため、準備預金積み進捗が進まず金利は0.26%まで上昇した。中旬も、上旬の流れを引き継ぎ一時0.28%まで上昇した。しかしその後、15日は積み最終日であったものの、12日の金融緩和決定を受けた緩め調節から0.12%まで低下し、その後史上最低水準を更新し0.08%まで低下した。下旬は、レート上昇の抑制と同時に月末要因や5･10日を配慮し、月末に近づくにつれ積み上幅を拡大したことから、0.10%まで低下した。

(無担保コール翌日物加重平均金利：0.10%　　２月 26 日現在)

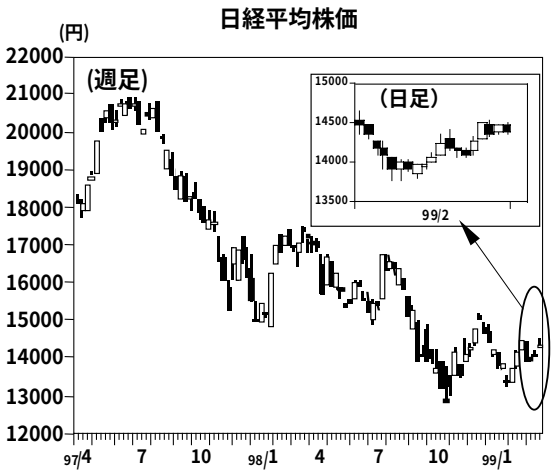
・２月上旬の**ＣＤ３か月物金利**は、債券市場の暴落を受け0.53%で大きく出会った場面もあったが、期内の２か月未満の取引が中心となった。中旬は、12日の金融緩和決定を受け0.35%まで低下したが、その後は様子見ムードが強まり取引が見られなかった。下旬も、出会いが無かった。

(ＣＤ３か月物金利：0.35%　　２月 18 日現在)

・２月上旬の**国債指標銘柄利回り（業者間）**は、３月決算期対策とみられる損失確定売りに日本国債格下げの噂も加わって、利回りは2.360%まで上昇した。その後、日銀の国債引受をめぐる要人発言を受け、利回りは大きく振れながら2.000%まで低下した。中旬は、日銀の金融緩和の効果は限定的との見方からやや上昇した局面もあったが、大蔵省資金運用部の国債買入再開や10年国債発行額削減の報道を受け、利回りは1.760%まで低下した。下旬は、中旬後半の流れを引き継ぎ1.725%まで低下したが、23日の10年国債入札後の販売が低調であったことから上昇し、1.9%を挟んでもみ合った。

(国債指標銘柄業者間利回り終値：1.890%　　２月 26 日現在)

国　内　株　式



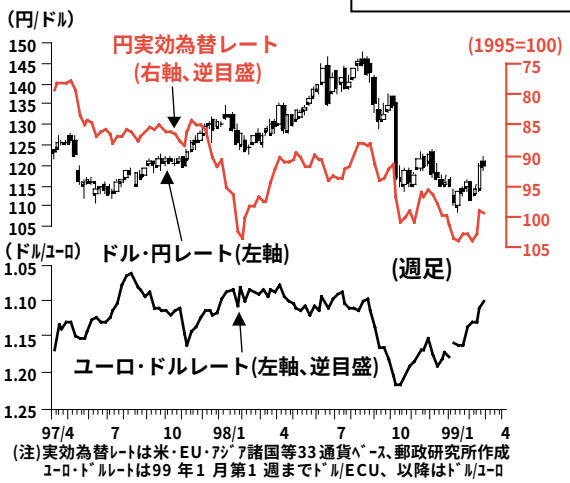
・２月上旬は、長期金利の上昇や円高を嫌気して下げに転じ、その後も蔵相の金利上昇容認発言や日銀による国債引受け否定発言で長期金利上昇懸念が強まり、13800 円台まで続落した。

・中旬は、大手銀行への公的資金注入の仮決定、資金運用部の国債買入再開の決定による長期金利の低下、円安の進行と外部環境が好転したため、上値を試す展開となったが、決算対策の利益確定売り、持ち合い解消売りが膨らみ 14000 円台前半での一進一退の動きとなった。

・下旬は、７か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)を受けた円安を好感し、外国人投資家の積極的な買い越しや年金等の買いで 14500 円台を回復した。その後は、期末決算対策の利食い売り、持ち合い解消売りにより上値が押さえられ、14500 円手前でもみ合った。

(日経平均株価終値：14367.54　円　２月 26 日現在)

為　　替



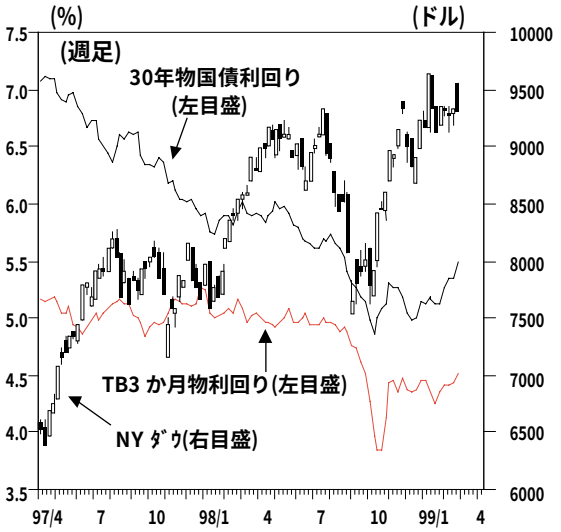
・２月上旬のドル･円相場は、日本の長期金利の上昇や、榊原財務官の貿易摩擦懸念発言などから下落し、長期金利がさらに上昇すると111円台前半まで下落した。その後、米国が日本に金融緩和を求めているとの一部報道から115円台半ばに上昇した。

・中旬は、日本銀行の金融緩和から海外で一時115円台後半に上昇したものの、すぐに113円台後半に下落。その後、榊原財務官の円安容認発言や、資金運用部の国債買い入れ再開の報道などによる長期金利低下などから海外で121円台前半まで急上昇した。

・下旬は、Ｇ７で円安容認との見方から122円台半ばまで上昇したが、米国債利回りの急上昇や利益確定売りから、月末海外では118円台半ばに下落した。

（ドル･円レート東京終値:120.30/33円２月26日現在）

米　国　金　融



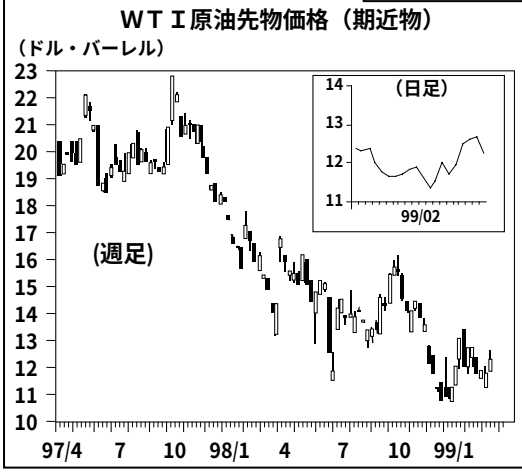
・２月上旬のＮＹダウは、ＦＯＭＣの金利据置きを好感して一時上昇したが、金利先高感やハイテクセクターを中心とした割高感などが頭を押さえ、9300ドル前後でもみ合った。30年物国債利回りは、株高や好調な雇用統計、国債の四半期定例入札を控えた売りなどから5.3%台半ばまで上昇した。

・中旬は、ＮＹダウは、ハイテクセクターの売りが続き一時9200ドルを割り込む場面もあったが、優良銘柄の買戻しもあり9300ドル台を回復した。国債利回りは、円債の乱高下につれて5.3－5.4%台を上下した後、高めの生産者物価上昇率等を受けて5.3%台後半まで強含んだ。

・下旬は、ＮＹダウは、企業合併合意報道などを受け上昇後、金利上昇を嫌気し下落した。国債利回りは、ＦＲＢ議長の議会証言を契機として金融引締め観測が拡がり、投資家のヘッジ売り等もあり5.650%まで急上昇した。

（ＮＹダウ終値：9306.58ドル　　２月　26日現在）
（30年物国債利回り終値：5.571%　２月　26日現在）

原　　油



・２月上旬のＷＴＩ原油先物価格は、原油在庫の増加、ＯＰＥＣ各国の減産合意違反、温暖な気象予報、イラクの輸出量最高記録の報道等を受けて下落し、12ドルを割り込んだ。その後、在庫の予想外の減少や米国エネルギー省の戦略石油備蓄追加計画の発表を好感して上昇に転じた。

・中旬は、３年連続の暖冬で在庫過剰を嫌気した暖房油の最安値を受けて急落したが、戦略石油備蓄計画、ベネズエラの減産目標達成見込み発言等に好感して一時12ドル台を回復した。

・下旬は、火災、整備点検等による製油所の稼働率低下からガソリン、暖房油が大幅に上昇したこと、３月下旬開催予定のＯＰＥＣ総会での追加減産への事務局長の期待表明等を好感して上昇した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：12.27ドル　２月26日現在）

国内経済指標

	8年度	9年度	10年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	10年 11月	12月	1月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	4.4	-0.4	-0.7	-0.3	-0.8	---	---	
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-0.1	-2.1	-1.3	-2.5	-0.2	1.3	-0.6	1.4
勤労者世帯	0.9	-2.3	0.3	-2.6	0.4	2.0	-0.1	2.6
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.7	-4.1	-1.9	-1.1	0.1	-1.3	-0.7
大型小売店販売額　(既存店)	0.3	-4.5	-0.7	-4.7	-3.7	-1.6	-4.4	-4.5
百貨店　(既存店)	2.2	-5.1	0.6	-4.5	-4.6	-2.4	-6.2	-2.0
スーパー　(既存店)	-1.5	-4.0	-1.8	-4.9	-2.8	-0.8	-2.6	-6.5
住宅着工								
新設住宅着工戸数	9.8	-17.7	-15.0	-12.2	-13.2	-16.0	-10.8	-11.2
労　働								
完全失業率　(季調済)	3.3	3.5	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
有効求人倍率　(季調済)	0.72	0.69	0.53	0.50	0.48	0.47	0.47	0.49
生　産								
鉱工業生産指数　(季調済前期[年・月]比)	3.4	1.2	-5.1	0.0	-0.4	-2.1	1.3	0.8
出荷指数　(季調済前期[年・月]比)	4.3	1.1	-5.1	0.8	0.1	-2.1	1.8	1.2
在庫指数　(季調済前期[年・月]比)	-4.1	10.1	-1.9	-2.4	-3.6	-1.4	-1.8	-1.7
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	2.7	0.3	-5.3	0.9	-0.5	-2.3	0.2	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	11.4	-3.9	-21.7	-20.3	-17.8	-12.2	-14.3	-22.9
建築着工床面積(民間非居住用)	10.3	-2.6	-13.8	-18.2	-22.9	-20.4	-24.6	-19.6
物　価								
国内卸売物価指数	-1.5	1.0	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2	-2.2	-2.3
輸出物価指数	3.6	1.5	4.4	7.3	-6.2	-6.0	-9.5	-11.3
輸入物価指数	12.3	2.4	-3.3	1.3	-11.4	-11.2	-14.9	-16.4
全国消費者物価指数	0.4	2.0	0.3	-0.2	0.5	0.8	0.6	0.2
東京都区部消費者物価指数	0.1	1.8	0.6	-0.1	0.7	1.0	0.8	0.1
企業向サービス価格指数	-0.7	1.6	-0.2	-0.4	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9
国際収支(億円)								
経常収支	71,715	129,491	38,585	44,519	40,002	12,077	14,575	---
貿易・サービス収支	19,208	72,769	24,454	25,629	25,540	6,544	10,827	
貿易収支	87,830	136,341	41,232	42,560	41,559	10,732	15,610	
輸出	448,339	498,884	122,838	126,630	117,630	35,711	39,772	
(前年比)	9.5	11.3	-0.1	3.2	-10.7	-12.8	-12.9	
輸入	360,509	362,547	81,605	84,070	76,071	24,979	24,162	
(前年比)	22.5	0.6	-11.9	-7.1	-17.7	-12.5	-23.3	
サービス収支	-68,620	-63,573	-16,778	-16,932	-16,019	-4,188	-4,783	
所得収支	63,055	67,065	16,470	21,454	17,508	6,337	4,881	
経常移転収支	-10,547	-10,344	-2,301	-2,565	-3,046	-804	-1,134	
貿易収支(通関統計)(億円)	63,689	114,313	36,571	37,477	36,730	8,932	14,138	7,590
(前年比)	-30.1	79.5	46.4	42.9	7.9	-15.9	14.3	86.7
輸出	460,406	514,095	127,353	131,730	121,957	36,822	41,321	34,511
(前年比)	9.4	11.7	0.7	4.2	-10.2	-12.8	-12.2	-10.6
輸入	396,717	399,782	90,782	94,253	85,227	27,890	27,182	26,921
(前年比)	20.4	0.8	-10.6	-5.9	-16.2	-11.8	-21.6	-22.0
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.3	3.5	3.7	3.7	3.7	4.4		
広義流動性	3.7	3.4	2.8	3.3	3.3	3.2		

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年 4-6月期	98年 7-9月期	98年 10-12月期	98年 11月	98年 12月	99年 1月
米　国								
実質ＧＤＰ	(前期比年率)	3.9	1.8	3.7	5.6	---	---	---
小売売上高		5.0	1.9	0.0	2.3	0.7	1.0	0.2
住宅着工件数		9.6	-0.9	4.3	3.7	-2.6	5.1	3.8
鉱工業生産指数		3.7	0.7	0.3	0.6	-0.1	0.2	0.0
製造業新規受注		2.0	-0.7	1.4	0.1	0.4	2.3	1.7
失業率	(%)	4.5	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3
								(2月)4.4
非農業部門雇用者数	(前月比増加数、千人)	234	279	204	252	277	314	217
								(2月)275
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	-0.8	-0.6	-0.5	-0.7	-0.1	0.9
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.7
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値・億ﾄﾞﾙ)		-1,685.9	-442.1	-463.0	-427.4	-152.6	-137.9	---
対日貿易収支	(通関ベース原数値・億ﾄﾞﾙ)	-640.9	-156.1	-154.5	-176.3	-57.8	-58.8	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.0	0.9	-0.4	---	---	---
	(前年同期比%)	2.5	2.3	2.7	1.8	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	3.9	-0.2	1.6	-2.3	-1.9	0.6	---
製造業新規受注	(前期比%)	3.0	0.0	-0.6	-3.7	-1.1	-0.3	1.8
設備稼働率	(%)	86.7	87.3	86.7	85.9	---	---	---
小売売上数量	(前年同期比%)	-0.1	-0.6	0.4	-2.3	2.8	-4.5	5.5
新車登録台数	(前期比%)	6.6	-10.5	15.4	5.5	2.6	6.6	0.0
貿易収支	(億マルク)	1,275	338	327	299	131	61	121
消費者物価指数	(前年同期比%)	1.0	1.3	0.9	0.6	0.7	0.5	0.3
生産者物価指数	(前年同期比%)	-0.4	0.1	-0.8	-1.7	-1.8	-1.9	-2.3
失業率	(%)	10.7	11.0	10.8	10.7	10.7	10.7	10.6
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年４Ｑ対比年率)	1.3	5.3	4.9	5.9	5.3	5.3	5.9
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.9	0.4	0.7	---	---	---
	(前年同期比%)	3.2	3.4	2.9	2.8	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.5	1.3	0.3	0.0	0.1	-1.6	---
設備稼働率	(%)	---	86.5	86.5	85.5	---	---	---
工業品家計消費	(前期比%)	5.9	0.9	2.2	-0.5	-0.5	-0.3	3.6
新車登録台数	(前年同期比%)	13.5	7.2	19.9	12.4	23.7	9.1	13.3
貿易収支	(億フラン)	1,619	392	431	411	160	172	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.8	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2
失業率	(%)	11.8	11.9	11.8	11.5	11.5	11.5	11.4
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	2.7	4.7	4.7	2.7	5.0	3.6	2.7
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.5	0.3	0.2	---	---	---
	(前年同期比%)	2.3	2.7	2.0	1.3	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6	1.4	0.0	-0.9	0.0	-0.8	-0.5
小売売上数量指数	(前期比%)	3.0	0.3	0.5	-0.1	1.0	-0.8	1.2
新車登録台数	(前年同期比%)	4.9	3.6	3.2	1.4	0.3	4.4	---
貿易収支	(億ポンド)	-206.0	-47.9	-52.7	-62.9	-23.0	-22.4	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	4.0	3.3	3.0	3.0	2.8	2.4
失業率	(%)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
マネーサプライ(Ｍ４)	(前年同期比%)	8.3	3.8	8.8	8.3	8.6	8.3	7.4

(注1) 米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
(注3) ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年 4-6月期	98年 7-9月期	98年 10-12月期	98年 12月	99年 1月	99年 2月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	135.74	140.00	119.81	117.54	113.18	116.66
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.44	0.39	0.23	0.25	0.23	0.18
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.64	0.68	0.61	0.62	0.67	0.52
国債指標銘柄		2.13	1.29	1.35	1.13	1.03	1.39	1.80	2.00
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	15,830.27	13,406.39	13,842.17	13,842.17	14,499.25	14,367.54
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	228.89	214.63	191.22	191.22	189.74	182.95
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	15.61	14.18	12.05	12.05	12.75	12.27
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.98	4.82	4.26	4.39	4.34	4.44
３０年国債		6.61	5.58	5.85	5.47	5.11	5.06	5.16	5.37
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	8,952.02	7,842.62	9,181.43	9,181.43	9,358.83	9,306.58

(注) 特に指定のない限り、平均値。